

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成30年8月9日(2018.8.9)

【公表番号】特表2017-525422(P2017-525422A)

【公表日】平成29年9月7日(2017.9.7)

【年通号数】公開・登録公報2017-034

【出願番号】特願2016-576067(P2016-576067)

【国際特許分類】

A 6 1 M 11/04 (2006.01)
A 6 1 M 15/00 (2006.01)
A 6 1 K 9/72 (2006.01)
A 6 1 P 25/32 (2006.01)
A 6 1 P 25/00 (2006.01)
A 6 1 P 21/00 (2006.01)
A 6 1 P 1/14 (2006.01)
A 6 1 P 25/22 (2006.01)
A 6 1 P 11/06 (2006.01)
A 6 1 P 9/10 (2006.01)
A 6 1 P 25/24 (2006.01)
A 6 1 P 13/10 (2006.01)
A 6 1 P 11/00 (2006.01)
A 6 1 P 19/02 (2006.01)
A 6 1 P 35/00 (2006.01)
A 6 1 P 1/04 (2006.01)
A 6 1 P 25/18 (2006.01)
A 6 1 P 1/00 (2006.01)
A 6 1 P 25/30 (2006.01)
A 6 1 P 25/08 (2006.01)
A 6 1 P 29/00 (2006.01)
A 6 1 P 27/06 (2006.01)
A 6 1 P 31/14 (2006.01)
A 6 1 P 31/18 (2006.01)
A 6 1 P 25/04 (2006.01)
A 6 1 P 25/14 (2006.01)
A 6 1 P 9/12 (2006.01)
A 6 1 P 25/20 (2006.01)
A 6 1 P 35/02 (2006.01)
A 6 1 P 1/08 (2006.01)
A 6 1 P 25/16 (2006.01)
A 6 1 P 17/04 (2006.01)
A 6 1 P 15/00 (2006.01)
A 6 1 P 31/04 (2006.01)
A 6 1 P 17/02 (2006.01)
A 6 1 K 45/00 (2006.01)
A 6 1 K 31/352 (2006.01)
A 6 1 K 31/05 (2006.01)
A 6 1 K 31/366 (2006.01)
A 6 1 K 31/137 (2006.01)
A 6 1 K 31/36 (2006.01)

A 6 1 K	31/122	(2006.01)
A 6 1 K	31/343	(2006.01)
A 6 1 K	31/09	(2006.01)
A 6 1 K	31/55	(2006.01)
A 6 1 K	31/48	(2006.01)
A 6 1 K	31/473	(2006.01)

【 F I 】

A 6 1 M	11/04	3 0 0 A
A 6 1 M	15/00	A
A 6 1 K	9/72	
A 6 1 P	25/32	
A 6 1 P	25/00	
A 6 1 P	21/00	
A 6 1 P	1/14	
A 6 1 P	25/22	
A 6 1 P	11/06	
A 6 1 P	9/10	
A 6 1 P	25/24	
A 6 1 P	13/10	
A 6 1 P	11/00	
A 6 1 P	19/02	
A 6 1 P	35/00	
A 6 1 P	1/04	
A 6 1 P	25/18	
A 6 1 P	1/00	
A 6 1 P	25/30	
A 6 1 P	25/08	
A 6 1 P	29/00	
A 6 1 P	27/06	
A 6 1 P	31/14	
A 6 1 P	31/18	
A 6 1 P	25/04	
A 6 1 P	25/14	
A 6 1 P	9/12	
A 6 1 P	25/20	
A 6 1 P	35/02	
A 6 1 P	1/08	
A 6 1 P	25/16	
A 6 1 P	25/00	1 0 1
A 6 1 P	17/04	
A 6 1 P	15/00	
A 6 1 P	31/04	
A 6 1 P	17/02	
A 6 1 K	45/00	
A 6 1 K	31/352	
A 6 1 K	31/05	
A 6 1 K	31/366	
A 6 1 K	31/137	
A 6 1 K	31/36	
A 6 1 K	31/122	

A 6 1 K 31/343
A 6 1 K 31/09
A 6 1 K 31/55
A 6 1 K 31/48
A 6 1 K 31/473

【手続補正書】

【提出日】平成30年6月28日(2018.6.28)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数の個々の投薬ユニットを有する投薬ユニット供給器に含まれる投薬ユニットから活性物質をユーザに送達する方法であって、

前記活性物質が気化される固体通気性パレットであって、電気抵抗加熱要素ではなく自身に電流が流れることを回避するために低い電気伝導度を有する固体通気性パレットを保持するような形状および寸法の前記電気抵抗加熱要素を個々に埋め込まれている、個々の投薬ユニットを、前記投薬ユニット供給器から吸入器の使用位置に供給するステップであって、前記使用位置に前記個々の投薬ユニットを運ぶために、前記個々の投薬ユニットの形状を係合させるステップと、

前記投薬ユニットの前記電気抵抗加熱要素に電流を印加し、これにより、前記投薬ユニットを加熱し、かつ、前記活性物質の少なくとも一部分を気化させるステップと、
出口開口部から前記投薬ユニットを通る空気流を導き、これにより、前記ユーザに前記投薬ユニットから、気化された前記活性物質を送達するステップと、
を含む方法。

【請求項2】

一回の気化イベントにおいて、前記投薬ユニットから前記ユーザまで、気化された前記活性物質の単回用量を送達し、続いて、前記使用位置から前記個々の投薬ユニットを移動させるステップを含む、

請求項1に記載の方法。

【請求項3】

一回の気化イベントにおいて、前記投薬ユニットから前記ユーザまで、気化された前記活性物質を送達するステップとするステップを含む、

請求項1または請求項2に記載の方法。

【請求項4】

一回の吸入セッションにおいて、気化された前記活性物質の単回用量を送達するステップを含む、

請求項1～3の何れか1項に記載の方法。

【請求項5】

前記活性物質の所定の量を高い再現性で送達するため、前記空気流を加熱する、および、流す、の少なくとも一方を制御するステップを含む、

請求項1～4の何れか1項に記載の方法。

【請求項6】

前記電気抵抗加熱要素に電流を印加するステップより前に、前記個々の投薬ユニットを把持するステップであって、埋め込まれた前記電気抵抗加熱要素に接触する電極を配置するステップを含む、

請求項1～5の何れか1項に記載の方法。

【請求項 7】

前記個々の投薬ユニットの少なくとも1つの面全体にわたり延びている経路に電流を流すステップを含み、

流れる前記電流は、前記個々の投薬ユニットの表面全体に均一に熱を分布させる、
請求項1～6の何れか1項に記載の方法。

【請求項 8】

前記個々の投薬ユニットを把持するステップは、前記個々の投薬ユニットの少なくとも一部分の周囲の空気流路を密閉するステップを含む、

請求項6に記載の方法。

【請求項 9】

前記個々の投薬ユニットを受け入れるため、前記投薬ユニットを把持する部材を開くステップと、

前記個々の投薬ユニットの少なくとも一部分の周囲の空気流路を密閉するため、前記投薬ユニットを把持する部材を閉じるステップと、

を含む、

請求項8に記載の方法。

【請求項 10】

前記個々の投薬ユニットを供給するステップは、

少なくとも1つのロック部材によって前記個々の投薬ユニットをロックするステップと、

前記少なくとも1つのロック部材にロックされている間、前記個々の投薬ユニットを移動させるステップと、

を含む、

請求項1～9の何れか1項に記載の方法。

【請求項 11】

前記投薬ユニットから前記ユーザまで、気化された前記活性物質が送達するステップの後、前記使用位置から前記個々の投薬ユニットを取り出すステップであって、前記使用位置から前記個々の投薬ユニットを移動させ、かつ、前記投薬ユニット供給器に前記個々の投薬ユニットを移動させるステップを含む、

請求項1～10の何れか1項に記載の方法。

【請求項 12】

前記個々の投薬ユニットを供給するステップは、投薬ユニット引込み部の移動アームを用いて前記投薬ユニットを係合させるステップを含む、

請求項1～11の何れか1項に記載の方法。

【請求項 13】

前記個々の投薬ユニットを供給するステップは、前記投薬ユニットの顎状ラッチに係合して引き込むステップを含む、

請求項1～12の何れか1項に記載の方法。

【請求項 14】

前記投薬ユニットが前記使用位置に位置するとき、前記投薬ユニットが、前記投薬ユニット供給器に戻る、または、前記使用位置から取り除かれるまで、新しい投薬ユニットの供給は防止される、

請求項1～13の何れか1項に記載の方法。

【請求項 15】

前記パレットは、担体材料を含み、

前記担体材料は、ガラス、石英、セラミック複合材料、炭化ケイ素、ムライト、アルミニウム、炭素種、シリコーンおよびポリテトラフルオロエチレン、からなる群から形成される、

請求項1～14の何れか1項に記載の方法。

【請求項 16】

前記パレットは、担体材料を含み、

前記担体材料は、植物性材料からなる物質から形成される、

請求項 1 ~ 15 の何れか 1 項に記載の方法。